



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL http://www.moresco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 竹内 隆 TEL 078-303-9010
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 2020年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	27,064	△6.0	1,279	△34.4	1,568	△28.8	776	△46.0
2019年2月期	28,806	3.2	1,950	△16.3	2,202	△15.3	1,438	△11.4

(注) 包括利益 2020年2月期 953百万円 (△18.7%) 2019年2月期 1,172百万円 (△46.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	80.91	—	4.9	5.6	4.7
2019年2月期	148.85	—	9.2	7.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 263百万円 2019年2月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	28,129	18,209	56.6	1,659.74
2019年2月期	28,256	17,775	55.6	1,637.29

(参考) 自己資本 2020年2月期 15,931百万円 2019年2月期 15,704百万円

添付資料12頁「3. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,771	△1,589	78	3,213
2019年2月期	2,599	△2,060	△949	2,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	484	33.6	3.1
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	480	61.8	3.0
2021年2月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		54.9	

(注) 2019年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△0.2	1,000	△21.8	1,300	△17.1	700	△9.8	72.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	9,696,500株	2019年2月期	9,696,500株
2020年2月期	97,958株	2019年2月期	105,141株
2020年2月期	9,595,916株	2019年2月期	9,658,502株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	16,874	△5.3	629	△31.1	961	△24.2	719	△31.3
2019年2月期	17,813	1.7	913	△20.0	1,268	△9.2	1,048	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	74.95	—
2019年2月期	108.46	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	19,666	11,578	58.9	1,206.19
2019年2月期	19,551	11,329	57.9	1,181.15

（参考）自己資本 2020年2月期 11,578百万円 2019年2月期 11,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明会開催は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となります。決算説明資料につきましては、2020年4月20日に、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	15
(1) 製品およびサービスに関する情報	15
(2) 海外売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速を背景として、企業の輸出や生産が期を通じて低調に推移したことに加え、期の後半では消費増税や大型台風、暖冬により個人消費が前期比マイナスに転じました。また、1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済に多大な影響をもたらしております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は27,064百万円（前期比6.0%減）となりました。利益面では合成潤滑油部門の売上減少、素材部門の原材料価格の上昇、インド子会社での販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は1,279百万円（前期比34.4%減）、経常利益は1,568百万円（前期比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は776百万円（前期比46.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

自動車部品輸出減少に起因するダイカスト業界の稼働率低下の影響や中国における設備投資減少の影響を受け、ダイカスト用油剤、難燃性作動液および高真空ポンプ油は減収となりました。切削油剤についても上述の影響を受け、既存顧客への出荷は減少しましたが、それを上回る新規顧客の獲得が図れたことにより増収となりました。

（合成潤滑油）

高温用潤滑油は、自動車ベアリング用グリース基油用途での出荷が、顧客での中国向け輸出減の影響を受け、減少したことにより、またハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブ市場の縮小により、ともに減収となりました。

（素材）

顧客での生産調整の影響等により、流動パラフィン化粧品用途およびリチウムイオンバッテリー用途等での売上が減少しました。スルホネートも輸出の減少等により減収となりました。

（ホットメルト接着剤）

粘着およびフィルター用途での出荷が堅調に推移した一方で、衛生材および自動車用途での売上は顧客での生産調整等の影響により減少しました。

（デバイス材料）

有機EL用封止材は、中国の有機ELパネルメーカーでの採用が進展したことにより増収となりました。また、ガス・水蒸気透過度測定装置は、国内外のデバイスメーカーや食品・医薬品包装分野等からの受注の増加により、装置販売および受託分析収入ともに増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,340百万円（前期比5.0%減）となり、合成潤滑油部門の売上減少、素材部門の原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント利益は909百万円（前期比26.0%減）となりました。

②中国

自動車生産台数が前期比減で推移する中で、ダイカスト用油剤が大幅な減収となりました。ホットメルト接着剤についても、顧客での稼働率低下により衛生材用途での売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,230百万円（前期比11.4%減）となり、セグメント利益は251百万円（前期比17.6%減）となりました。

③東南／南アジア

特殊潤滑油は、難燃性作動液の出荷が好調に推移したことによりインドネシアでの売上は増加した一方で、タイにおいてはハードディスクドライブ需要減少による筐体加工用切削油剤の出荷減少および米中貿易摩擦に起因する自動車部品の輸出減少の影響を受け、売上は減少しました。ホットメルト接着剤についても、インドネシアからの輸出の減少等により売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,448百万円（前期比6.6%減）となり、インド子会社における販売費及び一般管理費の増加も相まって、セグメント利益は143百万円（前期比59.3%減）となりました。

④北米

主力のダイカスト用油剤は、SUV・ピックアップトラックへの需要シフトによる一部自動車メーカーでの稼働率低下の影響を受けたことにより売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は733百万円（前期比7.7%減）、セグメント損失は21百万円（前期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、28,129百万円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産等の流動資産が234百万円増加した一方で、有形および無形固定資産が426百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて561百万円減少し、9,919百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、仕入債務が455百万円、その他流動負債が622百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて434百万円増加し、18,209百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、非支配株主持分が207百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、3,213百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,771百万円の収入（前期は2,599百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,589百万円の支出（前期は2,060百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の収入（前期は949百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済および配当金の支払があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の影響等による中国経済の減速や原油価格の下落により昨年来弱含んでいた世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により急減速するに至っております。日本経済についても、国内自動車生産に陰りが見え始めていた中で内外の新型コロナウイルスの影響による輸出の低下、設備投資の減少等により停滞色を強めており、企業業績も落ち込みが懸念されております。

このような事業環境において、当社グループは、国内市場が成熟化する中、中期的に成長の見込まれる中国、北米、インドを重要市場と位置付け、新製品の投入等により競争力を高め、潤滑油、ホットメルト接着剤の更なる拡販を図っていきます。中国では販売網の整備により日系のみならず現地企業への取り組みを強化します。また、環境負荷軽減に貢献できる少量塗布型ダイカスト離型剤によるシェア拡大を図ります。

北米においては、日系企業だけでなく現地企業との取引拡大に注力するとともに、原材料調達が多様化、国内生産への切り替えによるコスト競争力の強化を図ります。

今後高い成長が見込まれるインドでは、2019年7月に竣工した現地工場を拠点にホットメルト接着剤、特殊潤滑油の販売を開始しており、事業基盤の早期確立を目指します。

生産面では、コスト競争力強化のために、IoTを活用した生産の効率化や生産プロセスの抜本的改革に取り組めます。また、原材料のグローバル調達、多様化、有利購買等により、安定調達、コストダウンを推進してまいります。

新製品開発では、従来からの「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」に「メディカル材料分野」を加えた4分野に重点を置き、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入してまいります。

環境関連分野では少量塗布で優れた性能を発揮する離型剤のグローバル展開や低VOC型ホットメルト接着剤の性能向上による用途拡大を図ります。

情報関連分野では、需要増加が見込まれるクラウドサーバ用に対応したより高機能なハードディスク表面潤滑剤を開発してまいります。

エネルギーデバイス分野では、有機デバイスの長寿命化に貢献する封止材料の性能アップに努め、同分野で高いシェアを有する中国企業での採用拡大に注力します。有機薄膜太陽電池(OPV)では発電効率の向上および生産工程の改善によるコストダウンにより、軽量、フレキシブル、透明性といった特性を生かした用途の開発を図ってまいります。

メディカル材料分野では、全国各地の大学等との産官学連携により、創薬化合物やバイオ研究支援材料、化粧品材料等の開発を進めてまいります。

また、働き方改革をさらに進め、多様な働き方を導入することにより労働生産性を向上させるとともに、働きやすい職場を築き上げてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（前期比0.2%減）、営業利益1,000百万円（前期比21.8%減）、経常利益は1,300百万円（前期比17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円（前期比9.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,576
受取手形及び売掛金	6,863	6,720
商品及び製品	2,597	2,714
原材料及び貯蔵品	2,069	2,065
その他	319	383
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	15,202	15,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,383	6,950
減価償却累計額	△2,925	△3,160
建物及び構築物（純額）	3,458	3,791
機械装置及び運搬具	9,209	9,810
減価償却累計額	△7,427	△7,724
機械装置及び運搬具（純額）	1,782	2,085
土地	2,423	2,428
リース資産	174	186
減価償却累計額	△87	△120
リース資産（純額）	87	66
建設仮勘定	819	34
その他	2,757	2,873
減価償却累計額	△2,094	△2,243
その他（純額）	663	631
有形固定資産合計	9,231	9,034
無形固定資産		
のれん	602	474
リース資産	7	5
その他	666	567
無形固定資産合計	1,275	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	274	268
出資金	1,351	1,455
繰延税金資産	52	61
退職給付に係る資産	572	575
その他	299	254
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,548	2,613
固定資産合計	13,054	12,693
資産合計	28,256	28,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,527	4,072
短期借入金	2,173	2,341
リース債務	27	27
未払法人税等	276	161
賞与引当金	455	440
その他	1,645	1,022
流動負債合計	9,103	8,063
固定負債		
長期借入金	775	1,244
リース債務	47	26
退職給付に係る負債	429	457
その他	127	129
固定負債合計	1,378	1,856
負債合計	10,480	9,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,979	1,979
利益剰余金	11,701	11,998
自己株式	△172	△157
株主資本合計	15,626	15,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	15
為替換算調整勘定	33	△10
退職給付に係る調整累計額	13	△13
その他の包括利益累計額合計	78	△7
非支配株主持分	2,072	2,278
純資産合計	17,775	18,209
負債純資産合計	28,256	28,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	28,806	27,064
売上原価	19,487	18,330
売上総利益	9,319	8,734
販売費及び一般管理費	7,369	7,456
営業利益	1,950	1,279
営業外収益		
受取利息	17	27
受取配当金	14	13
持分法による投資利益	270	263
その他	85	79
営業外収益合計	387	382
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	43	64
固定資産除却損	58	—
その他	16	11
営業外費用合計	135	93
経常利益	2,202	1,568
特別利益		
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	76	—
税金等調整前当期純利益	2,278	1,568
法人税、住民税及び事業税	607	519
法人税等調整額	△31	21
法人税等合計	576	540
当期純利益	1,702	1,028
非支配株主に帰属する当期純利益	264	251
親会社株主に帰属する当期純利益	1,438	776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,702	1,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△24
為替換算調整勘定	△442	△13
退職給付に係る調整額	15	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△11
その他の包括利益合計	△530	△75
包括利益	1,172	953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991	691
非支配株主に係る包括利益	180	262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,098	1,958	10,748	△1	14,804
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益			1,438		1,438
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	21	953	△172	822
当期末残高	2,118	1,979	11,701	△172	15,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104	423	△2	524	2,011	17,339
当期変動額						
新株の発行						40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
剰余金の配当						△484
親会社株主に帰属する当期純利益						1,438
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△390	15	△446	61	△385
当期変動額合計	△72	△390	15	△446	61	437
当期末残高	32	33	13	78	2,072	17,775

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,979	11,701	△172	15,626
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776
自己株式の処分		△1		16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	297	16	312
当期末残高	2,118	1,979	11,998	△157	15,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	33	13	78	2,072	17,775
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
剰余金の配当						△480
親会社株主に帰属する当期純利益						776
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△43	△25	△85	207	122
当期変動額合計	△17	△43	△25	△85	207	434
当期末残高	15	△10	△13	△7	2,278	18,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,278	1,568
減価償却費	1,251	1,348
持分法による投資損益(△は益)	△270	△263
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△47	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△32	△40
支払利息	18	17
売上債権の増減額(△は増加)	△11	138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△573	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	379	△456
その他	△29	44
小計	2,953	2,282
利息及び配当金の受取額	148	144
利息の支払額	△17	△21
法人税等の支払額	△485	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△166	79
有形固定資産の取得による支出	△1,850	△1,578
無形固定資産の取得による支出	△55	△41
投資有価証券の取得による支出	△7	△27
投資有価証券の売却による収入	123	4
貸付金の純増減額(△は増加)	△0	1
その他	△104	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	569	0
長期借入れによる収入	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△709	△761
自己株式の取得による支出	△172	—
配当金の支払額	△484	△479
非支配株主への配当金の支払額	△83	△54
その他	△71	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500	282
現金及び現金同等物の期首残高	3,430	2,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,930	3,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南／南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南／南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,944	3,335	4,740	786	28,806	—	28,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	309	21	8	1,797	△1,797	—
計	21,403	3,644	4,761	794	30,603	△1,797	28,806
セグメント利益又は損 失(△)	1,229	305	351	△6	1,878	72	1,950
セグメント資産	21,448	3,608	5,101	361	30,516	△2,261	28,256
その他の項目							
減価償却費	844	97	134	5	1,080	—	1,080
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,350	—	—	—	1,350	—	1,350
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,293	116	916	4	2,329	—	2,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円には、セグメント間取引消去70百万円、たな卸資産の調整額2百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,261百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,712百万円、全社資産451百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,005	2,919	4,427	713	27,064	—	27,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,334	311	22	20	1,687	△1,687	—
計	20,340	3,230	4,448	733	28,751	△1,687	27,064
セグメント利益又は損 失(△)	909	251	143	△21	1,283	△4	1,279
セグメント資産	21,431	3,465	5,261	332	30,490	△2,361	28,129
その他の項目							
減価償却費	873	91	197	6	1,167	—	1,167
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,454	—	—	—	1,454	—	1,454
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	441	31	419	1	892	—	892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、たな卸資産の調整額△4百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,361百万円には、報告セグメント間の相殺消去△3,041百万円、全社資産680百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,637円29銭	1,659円74銭
1株当たり当期純利益	148円85銭	80円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,438	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,438	776
期中平均株式数(株)	9,658,502	9,595,916

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,775	18,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,072	2,278
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,072)	(2,278)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,704	15,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	9,591,359	9,598,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	27,011	93.9%
特殊潤滑油	12,540	95.3%
合成潤滑油	2,115	81.3%
素材	3,720	96.0%
ホットメルト接着剤	6,882	94.0%
エネルギーデバイス材料	126	155.7%
その他	1,628	94.7%
賃貸ビル事業	53	100.0%
合計	27,064	94.0%

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	8,630	781	106	9,517
II. 連結売上高(百万円)				27,064
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.9%	2.9%	0.4%	35.2%

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。